

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【経済動向】——景気底入れ感広がる。

季節的な活動上昇期にはいった米国経済は、異例の悪天候からの回復と昨年より半月早い復活祭（4月2日）の影響もあって、好悪両材料交錯のうちにも諸指標にいくぶんの明るさをうかがわせつつあり、さらにケネディ財政の支出拡大傾向も好感されて景気の底入れ感がしだいに各界に広がっているようにみえる。

すでに下げ幅の縮小を伝えていた鉱工業生産指数は、2月102と前月並みの水準を維持し、昨年夏以降の減退傾向は止まった。2月下旬から持直しの気配をみせていた自動車の売上げは、復活祭の近づくにつれて好調となり、3月48万台と前月比34%増を記録、新車在庫も100万台を割って月末93.5万台へ減少した。前月著減した生産も3月41万台と前年比-38%の低水準ながら前月比では11%の増加を示している。鉄鋼生産にもわずかながら好転のきざしが認められ、2月から3月半ばにかけての週間157万トン（操業率推定54%）から4月初めの同163万トン（56%）へと昨年6月の水準にもどした。

製造業2月の業況も若干の改善を伝えている。新規受注は月間国防発注増を主因に6億ドル増加して291億ドルとなり昨年10月来の漸減傾向を改めたが、これは10ヵ月ぶりに増加した売上高290億ドル（前月比3億ドル増）を上回るもので、このため月末の受注残高も昨年夏以来はじめての増加を示すに至った。他方、在庫は月末536億ドル、前月比-1億ドルとなお調整過程の進行を示しているが、削減の速度はかなり鈍化している。

このほか景況一般の持直しけはいを示す指標としては、住宅着工が2月も前月に続き若干増加したこと、百貨店の売上げも2月から3月にかけて好調が伝えられていることなどがあり、さらにこのところ続騰してきたダウ工業株30種平均が4月10日692.06ドルと15ヵ月ぶりに昨年1月5日の685.47ドルを抜き史上最高を更新した。反面、個人所得が2月も4,062億ドルと続減し、雇用事情の悪化と並んで消費者の支出意欲を慎重ならしめていること、新規工場設備投資も第1四半期344億ドル（前期比-11億ドル）、第2四半期338億ドルと当面なお下向きにあることなどは、景気の本格的立直りまでになお若干の時日を要することを示唆している。

悲観材料として最も注視されているのは雇用事情の悪化であろう。3月、就業数は6,551万と前月比86万増、失業数は550万と前月比21万減となったが、いずれも例年ほどには季節的改善を示すに至らず、季節調整済みの失業率は2月の6.8%から6.9%へとさらに上昇した。のみならず失業期間15週以上のもの180万、半年以上のもの80万と、ますます深刻さを加えている。議会では大統領の要請にこたえ、3月下旬、現行おおむね26週間の失業保険支給期間を一時的に最長39週間まで延長する法案を可決、さらに不況地域の救済に関する法案（支出約4億ドル）の審議を急いでいる。このような動きを背景として、現在の失業が構造的なものか、景気循環的なものかなどをめぐって議論が行なわれているが、さしあたりの問題としては景気が回復しても失業者数の大幅減少は期待しがたいという見方が一般的であり、それだけに失業率4%（注）を目指すケネディ大統領がどのような政策を展開してゆくかに各方面の関心が集まっている。

（注）最近のプレス・コンファレンスなどで明らかに

された線で一見高いがこれはイノベーションその他産業構造の激しい変革期にあたってはさしあたりこの程度が最大限の政策目標とされているためである。

【財政金融動向】——財政支出増加、赤字予算へ。

景気底入れ感をささえている主因は、現在の段階では連邦財政の動きである。3月下旬議会に提出された大統領の予算教書(要録参照)では、1961、62両年度の財政支出はイク予算に比し計50億ドル増加し、収支尻も合わせて50億ドルの赤字が見込まれている。社会保障関係の信託基金収支を含めた現金予算でみると、1961年度の支出は995億ドル、1962年度は1,063億ドルといずれも史上最高となり、昨1960年度の実績943億ドルを大きく上回るものと推定されている。

このような財政支出の増加傾向は、すでに国防発注増による製造業の受注増や、失業対策支出増による個人所得の振替収入増加に現われはじめており、その影響は今後しだいに経済全般に及ぶものとみられるが、同時にこれがたとえば株価の急騰に示されるようにインフレ気構えを再燃させるのではないかと懸念も散見される。もっともこの点では、赤字の規模がなお前回の後退時(130億ドル)に比し小であること、生産能力に全般的過剰が認められ、失業率も高いこと、内外の競争が激化していることなど新しい事情もあり、早急には断定しがたい。

財政の支出および赤字の増加は、まず新規財政資金の調達という形で金融市場に影響を与えている。財務省では4月3日付けをもって9月の納税資金を引当てとした172日もの租税証券15億ドルを発行(3月28日入札、発行利回り2.473%)するとともに、3月末より4月にかけての3週間に91日もの財務省証券計3億ドルの上乗せ発行を実施した。年初来の新債発行は1~2月の9億ドルと合わせて27億ドルとなり、本年度内の資金調達予定はこれで一応終了したことになる。しかしきたる7~12月の明年度前半には季節的な資金需要をも含めて約100億ドルの新債発行が必要とみら

れており、これに伴い現在2,930億ドルの国債発行限度の引上げが不可避となっている。

新債発行は景気と国際収支との観点から短期債中心となっているが、これが将来の国債管理の重荷となりうることは当然予想されるところで、財務省ではその対策として、昨年秋に続き再び既存国債の期限前借換を実施した。今回の操作は①明1962年6月および12月に満期となる2¼%長期債ならびに1963年2月に満期となる2½%中期債を、1967年11月期限の3½%長期債へ、また②1963年8月満期の2½%長期債を1966年11月期限の3¾%長期債へと借り換えようとするものであった。応募は3月20~22日の3日間に受け付けられたが、結果はきわめて好成績で、結局3¾%債へは36億ドル、3¾%債へは24億ドルの借換えが行なわれ、対象となった旧債4銘柄の残高計195億ドルの31%が長期化されることとなった。

3月から4月初めにかけての金融市場はこれら国債管理の影響を受け、さらに景気底入れ感をも微妙に反映して、長短金利ともほぼ前月並みながら財務省証券2.4~2.5%、長期国債3.75~3.80%といくぶん強含みのけはいをみせている。加盟銀行の自由準備も2月平均5.1億ドルから3月平均4.9億ドル見当へとやや縮減した。

この間、財務省の金保有高は3月末173.9億ドルと月間15百万ドルの少額にもせよ徐々に増加を記録して注目されている。この結果1~3月の金流出は378百万ドルとなったが、これは昨年10~12月の流出9億ドル(要録参照)に比して著しい改善であり、国際収支の赤字も前期の12億ドルからかなり縮減したものと期待されている。

(2) ラテン・アメリカ

——経済安定政策進捗の反面、輸出不振により金・外貨準備減少——

ラテン・アメリカ20か国の金・外貨準備は1960年末2,950百万ドルと1959年末比70百万ドルの減少となり、大部分の国で金・外貨準備は減少をみている。その中であってアルゼンチン、ペルーの2

国は金・外貨の増加をみたが、これは経済安定計画の成功によるところが大きく、とくにアルゼンチンの場合はインフレ収束により同国経済に対する国際的信用が回復して米国、西欧などの外資が流入した結果、貿易収支の逆調にもかかわらず金・外貨準備の増加をみたものである。一方、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、メキシコ、ベネズエラの各国では、主要生産物の輸出が過剰生産による市況の低落（銅、石油）、市況維持のための輸出割当（コーヒー）、米国の輸出価格引下げ（綿花）、買付け停止（キューバ糖）により停滞あるいは減少を余儀なくされた一方、国内開発のための機械、設備など資本財の輸入がブラジル、メキシコを中心にかなりの増加をみ、金・外貨準備の相当の減少を余儀なくされた。

ラテン・アメリカの金・外貨準備
(単位・百万ドル)

区 分	1959 年末	1960 年			
		I	II	III	IV
アルゼンチン	349	482	559	658	658
ブラジル	438	390	416	426	428
チリ	133	136	143	120	113
コロンビア	212	204	196	163	153
キューバ	257	289	352	286	144
メキシコ	413	423	390	368	—
ペルー	52	47	48	58	69
ベネズエラ	701	669	604	569	558
その他	465	500	492	447	—
ラテン・アメリカ計	3,020	3,140	3,200	3,095	2,950

ラテン・アメリカ諸国の経済安定計画は昨年中かなりの成果を収めた。なかでもアルゼンチンは緊縮の措置が著しく効果を発揮し、1959年中102%の上昇をみた生計費指数は1960年中12.1%の上昇にとどまり、為替相場も1ドル=83ペソを維持するとともに、金・外貨保有高は上記のごとく1960年中にはほぼ倍増を示した。このほかチリでは昨年5月の大震災にもかかわらず安定計画を堅持し、このため昨年中生計費の上昇は5.4%（前年33%）にとどまり、為替相場も1ドル=1.053エスクードで安定を続けた。またペルーでは生計費

の上昇が昨年中2.5%（前年16.5%）ときわめて少なく、金・外貨準備も着実に上昇を示し、本年2月にはIMF 8条国へ移行するに至った。

ひとり安定計画に立遅れをみせていたブラジルは、昨年中も前年に引き続き物価の上昇をみたが（昨年中の生計費上昇32%）、本年1月末の新大統領就任によりようやく安定計画を実施することになり、インフレの原因である財政赤字（1961年予算ではほぼ歳出規模の半ばに達する赤字が予想されている）を減少せしめるために財政支出の3割削減を決めたほか、3月14日には為替制度を改正して為替レートを実勢に近づけるなど各般の施策を講じている（要録参照）。

ケネディ大統領は3月14日中南米援助教書を議会に提出、「社会的進歩のための基金」として5億ドル、チリ地震災害復興資金として1億ドルの支出を要請した。5億ドルのうち394百万ドルは米州開発銀行に信託されて土地開発・水利事業、住宅建設、衛生施設などに対する条件の寛大な融資に運用され、1億ドルはICAによって教育訓練、公衆衛生事業などに主として贈与として使用され、残りの6百万ドルは米州機構のスタッフ強化に用いられる。今回の援助計画の特色は、①「中南米のマーシャル・プラン」とも評されるごとく10か年にわたる長期かつ包括的計画であること、②中南米諸国の貧困と無知を追放するため経済開発の前提となる広範な社会改革の必要を強調していること、③被援助国に対し自立的努力の重要性を呼びかけ、その努力に応じた援助を行なう旨を明らかにしていることの3点にあり、その点きわめて画期的なものと思われ、中南米諸国でも一般に好感されている。しかし今回の援助額が昨年9月ボゴタ会議でアイク前政権がすでに約束した金額と変わらず、その支出承認を議会に要請したにすぎないこと、具体的な援助対象、方法など詳細が不明であり、さらに次年度以降の援助額も不明なことなどについて不満の声もないではない。

欧州諸国

(1) 英国

——国内景況は好転のきざし——

【国際収支】 ドイツ・マルク、オランダ・ギルダーの平価切上げに伴う為替不安に、15日の南ア連邦の英連邦離脱発表なども加わって、ホット・マネーの流出がかなり激しくなり、英蘭銀行によるポンド相場維持のための為替市場に対す介入を通じて多額の金・外貨準備の減少が予想されたが、3月末金・外貨準備残高は1,079百万ポンド(3,021百万ドル)と、月中62百万ポンドの減少にとどまった。これは3月中旬の国際決済銀行声明に基づく西欧主要中央銀行間の協力(要録参照)が大きく貢献したものとみられている。かかる事情を映じ、ポンドの対米ドル直物相場は3月7日2.7931と1957年9月28日以来の最低を記録したが、爾後しだいに持直し、4月にはいり2.799前後にまで回復している。

2月の貿易収支は45百万ポンドの赤字であり、前月の62百万ポンド赤字、前年同月の58百万ポンド赤字に比し若干の改善示したが、これは在庫調整に伴う輸入需要の減少によるものであり、輸出改善の跡はみられない。このため今後輸出は季節的に上昇期に向かうものの、一段と輸出促進を図って経常勘定国際収支の黒字実現に努め、短期資本の流出に対処する必要に迫られている。

【国内経済動向】 1月の生産指数(1954年=100、季節調整済み)は119と前月比1ポイント低落し、昨年同月と同水準となった。これはおもに自動車および関連産業の不振によるものである。しかし自動車の国内販売は年初の賦払規制の緩和、および昨年末の賃金水準引上げに伴う消費購買力の上向き傾向から2月ころよりしだいに増加し、3月には自動車賦払販売高は従来の最高である昨年3月の水準近くにまで回復した模様である。自動車産業の操業率も3月にはいり50%から75%へ上昇しており、このため生産指数は2月以

降再び上向くのではないかと期待されている。

一般消費財の売れ行きはしだいに回復し、2月の小売売上高指数(1957年=100)は113と前月および昨年第4四半期平均をそれぞれ1ポイント上回った。一方企業の設備投資は依然高水準を示し、いまだ減少の兆候がみられない。3月の労働事情は失業者が352千人(失業率1.6%)と前月比38千人減少した反面、求人者数は314千人と前月比24千人の増加を示して両者の開きは1月以降目立って縮まっており、今後の景気動向いかんで労働力不足問題が再燃しかねない状況にある。

以上のごとく国内景況は再び明るさを取りもどしつつあり、この点は4月5日発表の経済白書(要録参照)の明るい経済見通しにも反映しているが、国内市場をこれ以上刺激すると再び労働力不足、物価上昇の問題が惹起される懸念がある。一方国際収支の不安を払拭するには輸出促進を強く推進する必要があり、このため現状では金融緩和措置をとる公算は小さくなったとの感を深めるに至っている。

なお3月の銀行の流動性比率については11行のうちミッドランド銀行が29.5%、マーチンス銀行が29.7%、ナショナル・プロビシアル銀行が29.8%と3行が最低30%の準備率を割り注目された。

(2) 西ドイツ

——ブンデスバンク金融緩和政策を積極化——

【マルク切上げ後の金融政策の方向】 ブンデスバンクは4月1日から新たに支払準備率の引下げを行なった(要録参照)。金融緩和政策がとられたのは昨年11月以来のことであるが、従来のブンデスバンクの緩和態度はきわめて慎重で、支払準備率の引下げも季節的金融逼迫期を選んで行なわれてきたのに対し、今回の緩和措置はむしろ金融緩慢期に臨んで行なわれた点で注目され、同行の金融緩和態度の積極化を物語るものといえる。事実、3月の金融市場はマルク切上げ後の投機的なホット・マネー流入を中心に11億マルク

に上る外貨流入があったため、納税期にもかかわらず引きゆるみがちに推移してきたが、4月は財政の散超期であり（散超予想約4億マルク）、ブンデスバンクの外貨買上げもあるので、これに支払準備預金の解放（約4億マルク）が加われば、金融緩和はかなり著しいものとなろう。

ブンデスバンクがこうした積極的緩和政策を進める意図は西ドイツの「構造的な」高金利を是正し民間資本輸出を促進してゆこうとする点にある。ブンデスバンクの最近の月報は現在同国が直面している複雑な金融情勢について率直な説明を与えているがその中でとくに、昨秋の金融引締めが国際金利差の拡大を招き、潤沢な外資の流入によって投資抑制の目的が達成できなかったという点を指摘、「金融政策は外国との間に構造的な金利差がある限り、国内景気に対する影響力を制約されるので、現在引締め政策をとることは適当でない（ブンデスバンク月報3月号）」と説明している。結局同行が金融緩和と低金利を通じて外資流入を阻止し、逆に積極的に資本輸出の促進を図ることは、先般のマルク切上げ措置の筋を通すゆえんであるだけでなく西ドイツの置かれた現状からすればそれなくしては、金融政策の効果的運用、ひいては国内均衡の達成も困難であるとの認識に立ったものと解せられる。景気過熱の中にあつて積極的な金融緩和を図るという一見矛盾した政策については、このような西ドイツ経済の特殊な事態と結びつけて理解すべきであろう。もとより国際的な金利差は正にせよ、資本輸出の促進にせよ実際問題としては必ずしも容易なことではなく、とりわけ国内景気に対する直接的な刺激効果を最少限にとどめつついかに円滑に金利低下を進めてゆくかという点については、西ドイツ金融政策にとって引き続き多大の苦心を要するところであろう。

【経済動向】 2月の鉱工業生産は1月に引き続き前年同期を10%上回り、昨年第4四半期中の伸び率7.6%に比べてかなりの伸び率上昇がみられた。しかしこの変化は基調的なものではなく、

通常天候の関係から冬期に著しく沈滞する建築活動が本年は天候に異常に恵まれたことと旺盛な受注をさばくため季節的下落を最小限にとどめる努力がなされたことなどを主因とするもので、基調的には、労働力不足の激化が今後の生産の伸びを制約してゆくことは避けがたいと思われる。

昨年以来の賃金物価の上昇傾向と関連して春の賃金改訂の動きが注目されているが、本年年初の官公吏の賃上げが8%に達したのにならぬ、建設業、化学工業などにおいても10%程度の賃上げが妥結された模様で、今後賃金改訂期にはいる各業種ともこれに追随するものとみられている。秋の賃金改訂と合わせて本年中には西ドイツ全労働者の約8割について賃上げが実施される見込みで、年間の平均賃金上昇率は約定賃金で8%以上に上るものと予想されており、この面からのインフレ圧力は無視しえぬものがあるといえよう。

2月の貿易収支は853百万マルクという記録的黑字を示した(昨年中月平均黒字447百万マルク)。この主因は引き続き食料輸入の減少に加えて、昨秋来の在庫投資の減退を主因に原材料輸入が大幅に減少したためにほかならず、マルク切上げ後の3月以降もこの傾向が容易に改まるとは思われない。

一方、マルクの切上げ直後、大量流入を示したホット・マネー（3月第2週のブンデスバンク金・外貨準備増加206百万ドル）の動きは、下旬以降おおむね鎮静、4月月初から漸次流出の動きもあり、また金融緩和と政策の浸透に伴って1月以降金利裁定資金の流出（市中銀行余資の外国運用）も徐々に活発化してきているので、今後短期資本勘定が国際収支黒字要因となることはまずないとの見方がなされている。

(3) フランス

——景気上昇率ようやく弱まる——

【国内経済】 昨夏以降急激な上昇を続けてきたフランス経済がようやく景気上昇率の鈍化傾向が現われた。すなわち鉱工業生産の対前年同月比

増加率は12月3.3%、1月5.1%と昨年7～9月の10～11%、10、11月の6～8%に比べかなり鈍っている。これは一面前年の12、1月が異常な景気上昇過程にあったことにもよるが、他面越年後の輸出がやや停滞を示していること（1～2月対前年比-5%）および機械・金属工業などに設備不足の傾向が生じはじめたことに影響されている点を見のがすことができない。ただ、かかる生産の鈍化傾向は投資財生産部門を中心としたもので、消費財部門では、電気器具、自動車などの耐久消費財に対する内需の殺到（前年比20～25%増）により、生産は一段と活況を呈している。

このような国内経済情勢の変化は、最近の賃金上昇傾向と無関係ではないが、反面この結果経済に対するコスト・インフレ的な圧力が高まっていることも見のがせない点である。かかる情勢のもと、ドブレ首相は3月中旬ピリエール・フランス経営者協議会会長に対し、賃上げ抑制についての異例の書簡を送り、本年中の賃金上昇率を4%以内に抑制し、賃金の上昇がこれ以上物価の上昇に拍車をかけることのないよう要望した。すなわち、もし賃金の上昇が放置され、生産性の増加を上回るならば、その結果物価の騰貴、輸出の減退を生じ、ひいては生産の減少、失業の増大などの悪影響が生ずる恐れがあること、しかも現在西欧景気にやや停滞の傾向がみられるうえ、欧州諸国の物価・賃金は当面フランスよりも安定的傾向が強いため、これらの悪影響はフランス経済により強く、より敏感に現われることが予想され、その結果1958年末の通貨改革以来営々として築きあげられてきたフランス経済の繁栄・発展を著しく阻害することになるだろうというのがその趣旨である。これに対しCNPF（フランス経営者協議会）をはじめ経営者筋では好感を示しているものの、組合側はCGT（総同盟）、FO（社会党系）はもとより比較的穏健とみられるGFTC（キリスト教労働連盟）も直ちに反対声明を行っており、賃上げをめぐる今後の労働情勢は注目される。

【貿易、国際収支】 1～2月中の輸出入はそ

れぞれ前年同期を5.2%、6%下回った。これは前年同期の輸出が自動車をはじめとする対米輸出の伸長により活況を呈していたことの反動という面もあるが、最近の欧州諸国の景気動向に一部停滞化の面がみられはじめたことおよび前記のごとくフランス国内景況の上昇が鈍化しつつあることなどの事情も貿易不振の一因となったことは見のがせない。

一方、国際収支戻は引き続き黒字を示し、3月中の金・外貨準備は163百万ドル増加して、月末残高は24億ドルの高水準（年初来の実質増加345百万ドル）に達した。

このような潤沢な金・外貨準備を背景として、フランス政府はOEEC地域およびドル地域からの輸入自由化措置とあわせて関税率の引下げを行なった（要録参照）。

(4) イタリア

—景気停滞ながら依然上昇基調—

【景気動向】 工業生産活動は、昨年10～11月に至り、輸出の伸び悩みを主因に、繊維（とくに毛織物）、自動車などの輸出関係消費財生産部門を中心として著しい伸び率鈍化の傾向を示すに至ったが、更年後もこれらの消費財部門は引き続き停滞様相を続け、業種によっては、ごく小幅ではあるが下降するものも生じている（最近の2か年間に生産が低下した業種は全くない）。

しかしながら、このような一部消費財部門の不振にもかかわらず、経済全般としては引き続き根強い国内消費需要の存在と依然として旺盛な投資意欲とにより、景気後退のきざしは全くみられず、むしろ最近では一段と明るい様相も散見されるに至っている。

すなわち、昨年下半年中も高水準を示した機械工業部門（自動車を除く）の生産はその後も引き続き活況を続け受注残高は15～16か月に達しているほか、昨年下半年に上昇率が著しく鈍下した鉄鋼生産も更年後は急速な回復のきざしを示しており、受注残高はこれまでにない高水準（生産能力

の4ヵ月分)に達している。また1月中の電力消費の増加は昨年中の平均上昇率(14%増)を維持している。なお1960年中の民間投資は前年比18~20%の大幅増加を示したが、本年の投資計画も引き続きかなりの高水準(10~13%増)を維持するものと見込まれている。

このように昨年下期以降輸出の伸びが鈍化しているにもかかわらず、順調な景気情勢が引き続き維持されている点については、まず財政赤字の増大を避けながら経済発展のイニシアティブをあくまで民間投資に期待するという基本政策がとられつつあること、一方中央銀行も豊富な金・外貨準備を背景として、健全な国内投資需要に対しては弾力的に資金を供給するという幅のある政策をとってきたこと、などがあずかって力があるものと思われる。

なお1960年中に市中金融機関の預金増加額のうち91%が貸出に向けられ、預貸率は1959年末の65%から1960年末には69%に上昇している。

【貿易】 昨年中イタリアの輸入は著しい増加を示したが、これは上半期中の輸入が輸出の好調と生産の増大を背景とする原材料関係の在庫補充が主であったのに対し、下半期には輸入自由化拡大の効果も現われて需要を対象とする半製品、設備ならびに消費財の輸入が激増したことに基づいている。昨年のかかる輸入の著しい増加傾向は今後輸入自由化効果の一巡や当面の国内生産活動の

伸び率鈍化により頭打ちの様相が濃くなり、当分高水準横ばいの傾向を示すものと思われる(1月の増加率は前年比20.5%と1960年中の平均増加率40.2%から大幅に低下した)。一方輸出はおもに機械(自動車を除く)および食料品、化学製品など完成消費財を中心とする外需の復調から1月の増加率は22.4%と昨年の平均上昇率(25.3%)をほぼ維持している。

(5) ソ 連

— 西欧諸国との貿易 —

【概況】 今年のソ連外国貿易は昨年比6.5%増大する見込みといわれ、とくに後進国との貿易は22%の拡大が予想されている。

近年ソ連の自由主義諸国との貿易額が全貿易に占めるウェイトは漸次上昇しているが、昨年中の動きをみると、①対西欧貿易が漸進的に拡大したこと、②後進国(アフガニスタン、インド、インドネシアなど)との取引が多額に上ったことが注目され、自由主義諸国との貿易額の占める割合は30%に達した。昨年中ソ連と取引のあった国は自由主義国のみで76ヵ国に上るが、米国とは実質的には経済交流はみられなかった。従来からソ連貿易の大口相手国であった国としては英国、西ドイツ、フィンランド、フランスをあげることができるが、最近ではイタリア、オーストリア、日本などとの取引が飛躍的に伸びてきている。なおこのような東西貿易の増大に関連して、昨年から今年にかけてソ連と西欧諸国との通商協定が1年から3~5年へと長期化していることが注目される。

【昨年1~9月の実績】 今かかる東西貿易(ソ連と西欧17ヵ国・米国)の動向を昨年1~9月の実績についてさらに詳細にみると、貿易総額は前年同期に比し27%増とかなり増加したが、とくにこれら諸国からのソ連向け輸出は46.5%増と著しく増大している。

対ソ貿易の伸び方の著しい国は西ドイツとイタリアの2国で、昨年1~9月の間に西ドイツの対ソ貿易額は1959年の119百万ドルから1960年の210

イタリアの主要経済指標

区 内	1960年 11月	12月	1961年 1月
銀行券(+億リラ)	2,161	2,424	2,237
鉱工業生産指数(1953年=100)	186.1	189.7	186.3
卸売物価指数(1953年=100)	98.8	98.5	98.8
消費者物価指数(1953年=100)	116.0	116.1	116.4
賃金指数(1953年=100)	134.2	134.2	134.6
輸 入 額(億 リラ)	2,546	2,568	2,635
輸 出 額(億 リラ)	1,835	2,025	1,780
失業者数(千人)	1,473	1,608	…
金・外貨準備残高(百万ドル)	3,057	3,080	2,972
平均株価指数(1953年=100)	416.7	387.9	426.1

(注) 鉱工業生産指数は季節変動未調整。

百万ドルへ、またイタリアのそれは81百万ドルから154百万ドルへと倍増近い伸びを示している。この結果、対ソ貿易の規模で長い間首位を占めていたフィンランドに代わって、昨年は英国、西ドイツが1、2位を占めるに至った。これら3国にフランス、イタリアを加えた5か国が現在対ソ貿易の主要国となっているが、これら5か国の対ソ貿易収支は全体としては前年に引き続き入超を示し、国別には英国とイタリアが入超となっている。

昨年の対ソ貿易で自由諸国中1位を占めた英国についてみると次表にみるとおり昨年の貿易量はこれまでの最高を記録した。

英ソ貿易の推移

(各年とも1~11月、単位・百万ポンド)

区 分	1958年	1959年	1960年
ソ連からの輸入	55.3	57.9	66.5
ソ連への輸出	21.5	25.1	35.6
〃 再輸出	27.8	7.2	16.0

これを品目別にみると、英国の輸入面においては木材が20%を占めて第1位となり毛皮がこれと並んで重要輸入品となっている。一方輸出面では繊維機械を中心とする機械設備の伸びが大きく(8.4%)、鋼材、化学製品がこれに次いでいる。このほか食料品、合成繊維、化学、建設に関連する設備の輸出は将来かなり伸びるものとみられているが、このような対ソ貿易の商品別構成は英国のみならず、西欧ないし日本の対ソ貿易の見通しについても共通する点となっている。

西欧5か国の対ソ貿易総額

(各年とも1~9月、単位・百万ドル)

区 分	1959年	1960年
英 国	174.1	219.7
西 ド イ ツ	119.3	210.2
フィンランド	193.8	201.2
フ ラ ン ス	145.6	155.1
イ タ リ ア	81.0	153.8

資料：Three-Monthly Economic Review, USSR, No. 32.
The Economist Intelligence Unit Ltd, London.

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概 況

本年にはいって1~3月間に国際原料品市況は、若干ではあるが持直し傾向を示している。東南アジアおよび大洋州の産品では、錫がスエズ動乱時の水準にもどし、ゴムも昨年6月以来の下げ歩調からようやく上昇に転じ、羊毛は一気に一昨年好況時の高水準にまで回復したことが注目される。このような事情から、これら地域の外貨事情についても、好転が期待されないこともないが、各国ともこれまで輸入が高水準にあるため、今後の輸入の動向と海外援助受入れの推移がどのようになるかが問題である。最近の東南アジア主要11か国の中央銀行保有外貨の推移をみると、昨年第4四半期には、季節的輸出期を迎えて、増加ないし減少幅の縮小をみ、やや回復を示したが、昨年および一昨年に比べ小幅にとどまった。本年にはいってからは、1月は、パキスタンを除いては各国とも微減ないし横ばいで全体としては減少、2月は目下判明しているところでは、インド、パキスタンがやや目立った増加をみせたほかは、いずれもさした動きを示さず、基調としては、まだ全般的に回復をみるまでには至っていない。

これら諸国のうち、インドおよびセイロンは、昨夏来輸入制限、金融引締めを行なっている。しかしながらセイロンでは、消費財の輸入減少を主因に必需物資の価格が急騰し、最近政府は一部物資につき価格統制を実施するなど物価問題を生じている。またインドでは4~9月期も引き続き輸入制限を堅持する方針を示しているが、最近工業原材料価格の上昇傾向がみられ、当面の物価動向が注目される。なお、インド政府の今期の輸入方針では、輸入制限の強化を、国内産業の発展に伴い自給度が向上した品目について行なっており、同時に国内輸出産業に対する外貨割当には特別の配慮を加えて、国内産業の育成による自給度の向上と輸出の伸長を意図している点が注目される。

これに対し、フィリピンでは、昨春来為替・貿易制限を漸進的に撤廃すると併行して金融引締め緩和を行ってきたので、第4四半期以降輸入の増大を主因に外貨は減少に転じ、そのうえ為替制限の緩和は自由レートの適用率の拡大となり、実効レートにおいてペソの切下げとなるため、工業原材料などの価格上昇をみている。このように東南アジア諸国一般に外貨事情が悪化しているなかであって、パキスタンは朝鮮動乱時の高値を上回るジュートの輸出を主因に第4四半期以降外貨準備の増加を続け、輸入制限緩和の方針を打ち出している。

大洋州の豪州、ニュージーランドも昨春来の輸入制限撤廃ないし緩和により、輸入増大を主因に第3四半期以降外貨準備は減少に転じ、なお減勢を続けている（2月も中央銀行保有分は豪州34百万ドル減、ニュージーランド8百万ドル減）。このような情勢に対処して、国際収支の是正をはかるため両国とも昨秋来金融引締め強化、輸出の促進策を講じている。豪州では当面の外貨対策として3月、外債募集（スイスおよびカナダで合計34百万ドル）を行なったが、年初来の羊毛価格の上伸、小麦の中共などへの輸出増加によって3月の貿易収支は好転を示しており、政府当局の輸入制限を復活しないという既定方針は持続しえられよう。

これに対し、ニュージーランドでは、主要輸出品である酪農製品の見通しが明るくない。3月には準備銀行が1年半ぶりに公定歩合を引き上げるなど金融引締めをいっそう強化し、またこのほど輸入ライセンスの発給方法を一部改正してこれまでの輸入緩和の手直しを行なった。

(2) エカフェ第17回総会の概要

エカフェ（国連アジア・極東経済委員会）の第17回総会は、3月8日から20日まで、ニューデリーで開催された。同会議には、エカフェ加盟24か国、準加盟4か国、他の国連加盟諸国、国際機関、エカフェ事務局などから341名に上る代表な

ど関係者が参加した。

エカフェ総会は、例年、アジア・極東諸国の当面する経済上の諸問題を検討し、地域全体としての立場から、その対策を方向づけている。ことにエカフェ地域諸国は、相互に経済的なまとまりに乏しいだけに、このような地域全般の討議を目的とする総会は、従来から重要な国際会議として各方面の関心を集めてきた。

今回の会議では、①アジア経済情勢の検討、②貿易委員会、産業天然資源委員会、経済開発計画作業部会などの報告の検討、など通常の議題に加え、③経済、社会開発のための地域内協力の進め方、④経済、社会分野における国連活動の分化と地域経済委員会の強化、の2点が主要議題としてとり上げられた。

会議全般を通じ、とくに注目された諸点は次のとおりである。

(1) 地域内低開発国の昨年中の農業生産は、インド、セイロン、韓国などにおいて減退したものの、総体としては前年をやや上回り、また工業生産は全般にかなりの上昇を示した。一方、一次産品の輸出は上半期においては顕著な伸長を示し、輸入も比較的高水準を維持した。このような事情から、これら諸国の昨年、とくに上半期中の経済動向は概して好調であった旨が報告された。しかし、人口増加率が高いため、①1人当りの食料消費量は、多くの国で戦前の低水準にさえ達していない、②1人当り所得の増加率が低く、この結果、貯蓄率、資本形成率も低い、などがなお問題とされている。

(2) これら諸国が、貧困、低生産性、低生活水準の悪循環から脱却するには、これまでの工業開発もさることながら、今後は農業部門の開発をより重視し、農業生産性の向上をはかることにより、所得を増大させることが急務であるとの意向が強く表明された（インド、パキスタン、セイロン、韓国、南ベトナムなど）。

(3) これら諸国では、今後、①実物経済部門が漸次貨幣経済部門へ移行すること、②開発資金を

確保するためには、租税制度を再検討して歳入の増大をはかり（歳入の国民総生産に対する割合はまだ低い）、また貯蓄を増強する必要があること、などの事情に照し、インフレなき経済成長を達成するために財政・金融政策の果たす役割が一段と重視され、これを適切に運用する必要性が強調された。

(4) 経済開発を円滑に遂行するために、域内低開発国は各国とも貿易の拡大と先進工業国からのより多くの援助供与を要望している。このため、①国内においては外資導入を促進するための環境を整備する（パキスタン、シンガポール）、②先進国に対しては、EEC、EFTAなど経済統合体が域外第三国との貿易を差別しないよう要望し、とくに農産物保護政策の再検討を希望する（豪州、ニュージーランド、インド）、また、③これら諸国の主要輸出品である一次産品の価格安定をはかるための方策を引き続き検討する必要がある（マラヤ、インド）、などの意向が表明された。

(5) 地域内の経済的協調をはかろうとする気運は一段と強まったが、地域内諸国が経済上の相互補完性に乏しい現状を映じて、一挙に経済統合を実現しようとする動きはほとんどみられない。むしろ、①経済開発計画に関する情報の交換（本年9月に第1回アジア計画官会議を開催の予定）、②地域内貿易促進会談の続行、③関税行政の統一と関税機構の簡素化、など実施可能な範囲での協力を推進しようとする意向が強い。

(6) このような地域内低開発国側の意向に対し、先進国側は、①低開発国からの輸入を不当に制限することはしない（米国、フランス）、②経済援助を可能な範囲で増加したい（英国）、③欧州の経済統合体は域外第三国との貿易を差別するものではない（フランス、英国）、などの態度を明らかにした。

今次総会において決議されたおもな事項は以下のとおりである。

(1) エカフェ活動の強化……エカフェ事務局と国連の技術協力機関との連繫をいっそう緊密に保

つことにより、エカフェが域内諸国に対して行なう経済・社会分野での諮問活動の範囲を拡充しようとするもの。

(2) アジア高速道路の建設……西はイラン、東はシンガポールとサイゴンを結ぶアジア高速道路を建設し、経済、社会開発のための地域内協調を促進しようとするもの。

(3) 村落開発 (Community Development) ……村落などを開発し、失業者の生産部門への吸収、土地改革などを推進しようとするもの。

なお、次回（第18回）総会は明年3月東京で、明後年はマニラで開催されることとなった。

(3) 日中民間貿易の再開について

日中貿易は、1958年5月、長崎の国旗事件を契機として中断されていたが、昨年8月、中共の周恩来首相が日中貿易促進会鈴木専務理事に対し、「対日貿易3原則」を呈示し、政府間協定が締結されるまでの過渡的措置として、民間個別契約を認めたことから、2年半ぶりに貿易再開の道が開かれ、11月以降民間取引が再開された。

その後本年3月末までの5ヵ月間におけるわが国の対中共貿易は、輸出469万ドル（引合い分を含む。主要品目、人絹糸163万ドル、農薬112万ドル、鉱山用坑内安全灯64万ドル、電極53万ドル、ビタミン剤および殺虫剤39万ドル）、輸入280万ドル（成約分主要品目、松脂87万ドル、鋳物用銑鉄34万ドル、無煙炭、マグネシア・クリンカー、螢石などの非鉄金属46万ドル、ごま、桐油などの油脂種子29万ドル、カシミア26万ドル）で、月平均輸出90万ドル、輸入56万ドルにすぎず、これを中断直前の1958年1～6月間の月平均実績と比べると、輸出10%、輸入7%にとどまっている。

しかし最近、亜鉛鉄板5千トンの輸出契約が成立し、また、原料炭9万トンの輸入が具体的交渉にはいるなど、取引も比較的確実なもののみられ、ようやく活発化のけはいをみせている。

この間、両国政府の日中貿易に対する態度は、

互いに相手の出方をうかがいながら歩一歩はぐれてほしいに積極化しつつある。すなわち、まず昨秋来両国間の人的往来が活発化した。とくに、さる2月には訪中日本経済友好使節団が、中国国際貿易促進委員会の招きにより訪中し日中貿易の促進について意見を交換した。このような事情を背景として、わが国政府も、昨年12月、対中共貿易についての強制バーター方式を緩和し、ケース・バイ・ケースにより片道現金決済を認めたが、さらに、本年4月10日以降強制バーター方式を廃止した。また、日中輸出入組合の強化をはかろうとしている。一方、中共側では、本年にはいり、いわゆるわが国の友好商社に対する当初のきびしい選択基準に弾力性を加え、3月に友好商社の数を従来の11社から一挙に75社に増加させ、しかもその中には、住友商事、兼松、岩井産業などの大手貿易商社のダミー（身代り）商社のほか、日綿実業、蝶理などの大手商社じたいが含まれるに至った。

また、中共は4月15日から開催された広州見本市にわが国から38社を招いている。

ところで、このように日中貿易は拡大の気運にあるが、①中共の対日貿易政策は、純経済的考慮によってのみ推進されず、むしろ政治的要素が強いとみられること、②わが国業界においても対中共貿易については、過去のにがい経験から不信ないし不安の念が存在していること、③中共は、その貿易構造上、共産圏内貿易の比重がきわめて高く、対自由諸国貿易が比較的少ないこと、④中共市場における自由諸国間の国際競争が激甚であること、⑤わが国が中共に期待する物資の大宗をなすものは、大豆、塩、石炭および鉄鉱石などであろうが、このうち、大豆は中共の農業不振により、また、長期的には、鉄鉱石は中共じたいの国内消費量の増大により多くを期待しがたいとみられること、などの事情もあり、顕著に大幅な拡大を期待することはできないものと思われる。